

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 資産・負債の範囲について

資産・負債の範囲には、現金預金、未収金、未払金、前払金、前受金及び立替金、預り金、法人税等引当金を含めることとしている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	0	0	0	0
周年行事積立資産	0	0	0	0

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給与引当資産	0	0	0	0
周年行事積立資産	0	0	0	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	870,782	650,537	220,245

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
全法連助成金	全国 法人会総連合	0	7,082,400	7,082,400	0	指定正味財産
県連補助金	熊本県 法人会連合会	0	520,000	520,000	0	
合 計		0	7,602,400	7,602,400	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,082,400

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載してあり省略